

備前市 事務事業 評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度～		
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	07 財政（財政運営）
	事務事業名	01	財政管理事業
	根拠法令・例規等	地方自治法、地方財政法、地方財政健全化法、地方交付税法	
	担当課（室）	財政課	
	職・氏名	財政係長・佐藤弘弘	
	電話	0869-64-1810	
	このシート作成に要した時間	1.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	各施策を実施する庁内各部署
目的（何のために）	合併による財政措置が無くなる平成27年度以降においても持続可能な財政運営を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	地方債などの将来負担の管理を行いつつ、その軽減を図り、効率的な財政管理業務を通じて、健全かつ弾力的な財政運営を行う。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
財政管理事業	予算編成事務、財政健全化関係事務、交付税等歳入関係事務、各種統計関係事務、各種計画策定事務、財政状況等の作成・公表などを通じて、簡素で効率的な財政運営を行う。	
目的を達成するため実施した事業		
地方債管理事業（事務費）	地方債の借入とその償還等の企画管理を行う。特に、実質公債費比率が18%を上回っているため、地方債の借入には県知事の許可が必要となっている。そのための公債費負担適正化計画の策定と、その計画に沿った地方債発行額の管理を行っている。	
地方債管理事業（元金償還）	地方債の元金償還事務	
地方債管理事業（利息償還）	地方債の利息償還事務	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等							
事業費等	単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績			
直接事業費	千円	2,320,361	2,185,003	2,093,753			
必要人員人件費	人	3.92人	30,177	4.00人	31,794	3.97人	32,548
事業費	千円	2,350,538	2,216,797	2,126,301			
国県支出金							
受益者負担							
繰入金債							
市債							
その他							
一般財源		2,350,538	2,216,797	2,126,301			
受益者負担比率	%	-	-	-			
結果指標名	単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績			
結果指標量	事業	46	45	45			
対前年比	%	-	97.8%	100.0%			
活動コスト	円	470,107,600	443,359,400	425,260,200			
単位当たりコスト		10,219,730	9,852,431	9,450,227			

（平成22年度事業）

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
		目標値（A）	18	18	18
実質公債費比率	実績値（B）	20.8	19.8		到達目標値
	達成率（B/A）	115.56%	110.00%	0.00%	18%以下
成果指標設定の考え方・式や説明					
（公債費充当一般財源+公営企業繰出金のうち公債費分+一部事務組合負担金のうち公債費分+債務負担行為設定による支出のうち公債費に準ずるもの+一時借入金-前記に係る普通交付税算入額）/標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む） 一般会計、公営企業会計、一部事務組合などの公債費の合計額が、本市の標準財政規模のどの程度を占めるかを表す比率であり、この比率が18%を超えると地方債発行に県知事の許可が必要であるため、18%以下となることを成果指標とした。					

Check

事務事業の評価		5段階評価（A～E）のランク基準 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A～E> A
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A～E> B
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A～E> B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標がある効果指標を評価

進行年度（H23年度）の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	地方債借入額（1,795,020千円）を元金償還額（1,800,457千円）以下とし、公債費削減のための努力を続けている。 今後、経常収支比率が悪化（上昇）する見込みであるため、自主財源の確保と経常経費の削減をさらに強化する必要がある。					

総合評価		5段階評価（A～E）のランク基準 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い	
市民福祉の推進、市の施策実現のため、本事業は不可欠のものである。 また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による、早期健全化団体、再生団体に転落しないよう、健全な財政運営を行い、歳入に見合った歳出構造への転換を図る。公会計制度改革に対応し、貸借対照表などの財務書類を作成し公表する必要がある。	評価区分 <A～E> B		効率性

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	今後予定されている大規模事業に係る償還額は、本市の償還可能財源を著しく超えるものと見込まれる。地方債の借入額を元金償還額以下とし、臨時財政対策債を除いて概ね10億円以下とする地方債の管理を引き続き厳重に行う。					

Action